



# 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場会社名 株式会社アーク

上場取引所 東大

コード番号 7873 URL <http://www.arrk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 荒木 壽一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 土生田 充功

TEL 06-6260-1801

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	45,983	△28.4	813	—	230	—	△509	—
22年3月期第2四半期	64,217	△62.1	△4,245	—	△4,937	—	△13,735	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年3月期第2四半期	△7.48	—
22年3月期第2四半期	△201.78	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円銭	%	円銭
23年3月期第2四半期	106,449	—	6,081	—	1.7	26.90	—	26.90
22年3月期	116,613	—	8,472	—	3.4	58.18	—	58.18

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 1,831百万円 22年3月期 3,961百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	%
通期	95,000	△22.3	2,000	—	700	—	200	—	2.94	—

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、(添付資料)4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 68,101,592株 22年3月期 68,101,592株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 22,200株 22年3月期 22,154株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 68,079,415株 22年3月期2Q 68,074,916株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、中国をはじめとするアジア地域で景気回復基調が継続する一方、北米では景気持ち直しペースが鈍化し、欧州ではユーロ安を背景に輸出が拡大したものの、財政危機に伴う市場の混乱等により、低調に推移しました。国内経済においても、景気は緩やかに回復基調にあるものの、円高の進行や雇用情勢悪化の継続等により、依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、3ヵ年の中期経営計画「ARRK24」の2年目である当連結会計年度において、「新生アークの成長基盤確立と連結経営定着」に取り組んでおります。

事業面では、開発支援事業においては、お客様の新規開発品目及び技術革新への対応を行い、新製品開発需要開拓を図っております。また、金型支援事業においては、金型事業におけるグループ全体の生産能力増強のため、タイの拠点を中心とする技術移転を展開しております。

管理面では、連結経営定着を図るため、月次モニタリングを通して子会社の業績管理強化、子会社への役職員出向等の諸施策を実施しております。また、グループ経営戦略を踏まえた営業・生産・管理業務における体系的な人材教育や、業務プロセス標準化を推進しております。

なお、当第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結累計期間の、連結損益計算書に含まれる連結の範囲から除外された連結子会社の影響は以下のとおりであります。(下記表中の「差引」欄の各金額は、当第2四半期連結累計期間末において連結の範囲に含めております当社グループの売上高、売上総利益及び営業利益の合計額を示しております。)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		
	連結損益 計算書	内、当第2四半 期連結累計期間 末までに連結除 外した子会社	差引	連結損益 計算書	内、当第2四半 期連結累計期間 末までに連結除 外した子会社	差引
売上高(百万円)	64,217	22,983	41,233	45,983	—	45,983
売上総利益(百万円)	6,692	1,675	5,016	8,652	—	8,652
営業利益又は営業損失 (△)(百万円)	△4,245	△722	△3,523	813	—	813

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高45,983百万円(前年同期比28.4%減)、営業利益813百万円(前年同期は営業損失4,245百万円)となりました。また、支払利息789百万円及び為替差損583百万円等を計上した結果、経常利益230百万円(前年同期は経常損失4,937百万円)となりました。さらに、固定資産売却益150百万円及び貸倒引当金戻入額103百万円等の特別利益373百万円を計上する一方で、投資有価証券評価損272百万円及び事業構造改善費用233百万円等の特別損失1,125百万円を計上した結果、税金等調整前四半期純損失521百万円となり、税金費用96百万円及び少数株主損失108百万円を控除後の四半期純損失は509百万円(前年同期は四半期純損失13,735百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①開発支援事業

開発支援事業におきましては、国内では、自動車メーカーの開発に関連する試作品需要において回復傾向が持続致しました。また、海外では、自動車をはじめとする輸送機器分野、及び携帯電話・薄型テレビをはじめとする民生機器分野における需要が回復基調にあります。その結果、売上高は17,379百万円、営業利益は892百万円となりました。

②金型支援事業

金型支援事業におきましては、国内では、特に輸送機器分野の金型製造において、受注が低調に推移する一方、海外では、韓国及び欧州子会社における自動車部品の金型製造及び成形需要が堅調に推移致しました。その結果、売上高は28,603百万円、営業利益は280百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況に関する事項

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、106,449百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,163百万円減少致しました。これは主に、借入金を返済したこと、及び連結子会社でありました韓国アークの子会社2社を連結の範囲から除いたことによるものであります。

その結果、流動資産は、前連結会計年度末に比べ6,068百万円減少し、49,732百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3,359百万円（うち連結除外影響額146百万円）、仕掛品が3,010百万円（うち連結除外影響額1,334百万円）それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4,095百万円減少し、56,717百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産が3,924百万円（うち連結除外影響額1,363百万円）減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7,773百万円減少し、100,367百万円となりました。これは主に、借入金が4,188百万円（うち連結除外影響額762百万円）、支払手形及び買掛金が1,820百万円（うち連結除外影響額848百万円）それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,390百万円減少し、6,081百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が1,809百万円減少したこと、及び四半期純損失を509百万円計上したため利益剰余金の減少があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する事項

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末と比較して8,162百万円減少し、13,434百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は604百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失が521百万円でありましたが、減価償却費2,260百万円、売上債権の増加額1,187百万円、たな卸資産の増加額404百万円、その他流動負債の増加額935百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,441百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,044百万円、有形固定資産の売却による収入346百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入296百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,864百万円となりました。これは主に短期借入金の純増加額が672百万円あったものの、長期借入金の純減少額2,226百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月20日発表の通期の業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、営業キャッシュ・フローは黒字であるものの、前連結会計年度において4期連続の当期純損失を計上するとともに、当第2四半期連結累計期間においても依然純損失が解消されず、債務償還年数が長期にわたっているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、「事業再構築及び連結経営への転換」と位置付けた初年度は、事業再構築を図るべく、非コア事業領域を中心とした連結子会社数の削減、連結有利子負債の削減を着実にを行い、概ね事業再構築が完了致しました。

従いまして、「ARRK24」の2年目である当連結会計年度においては、「新生アークの成長基盤確立と連結経営定着」に取り組み、重点施策を推進してまいります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,725	17,084
受取手形及び売掛金	24,016	24,265
有価証券	846	848
商品及び製品	1,255	978
仕掛品	5,239	8,250
原材料及び貯蔵品	1,972	1,898
繰延税金資産	475	365
その他	2,839	3,436
貸倒引当金	△638	△1,327
流動資産合計	49,732	55,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,682	30,942
減価償却累計額	△16,398	△16,190
建物及び構築物(純額)	13,283	14,751
機械装置及び運搬具	48,593	53,610
減価償却累計額	△38,560	△41,716
機械装置及び運搬具(純額)	10,032	11,893
工具、器具及び備品	11,314	11,563
減価償却累計額	△9,041	△9,678
工具、器具及び備品(純額)	2,273	1,885
土地	13,904	14,881
建設仮勘定	715	504
有形固定資産合計	40,209	43,917
無形固定資産		
のれん	5,667	5,850
その他	748	782
無形固定資産合計	6,415	6,632
投資その他の資産		
投資有価証券	6,158	6,189
長期貸付金	1,501	1,557
繰延税金資産	173	183
その他	3,533	3,141
貸倒引当金	△1,274	△807
投資その他の資産合計	10,092	10,262
固定資産合計	56,717	60,812
資産合計	106,449	116,613

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,589	12,410
短期借入金	48,317	41,884
1年内返済予定の長期借入金	9,162	12,201
リース債務	320	404
未払金	1,289	1,985
未払法人税等	197	336
未払費用	2,185	2,078
繰延税金負債	57	91
賞与引当金	637	554
事業構造改善引当金	—	794
その他	5,594	5,317
流動負債合計	78,352	78,058
固定負債		
社債	911	951
長期借入金	14,668	22,249
リース債務	631	688
繰延税金負債	2,677	2,660
再評価に係る繰延税金負債	27	27
退職給付引当金	2,384	2,645
役員退職慰労引当金	145	150
その他	570	708
固定負債合計	22,015	30,082
負債合計	100,367	108,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,755	30,755
資本剰余金	1,059	1,059
利益剰余金	△23,329	△22,983
自己株式	△24	△24
株主資本合計	8,460	8,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	△6
土地再評価差額金	△263	△263
為替換算調整勘定	△6,385	△4,575
評価・換算差額等合計	△6,629	△4,845
少数株主持分	4,250	4,511
純資産合計	6,081	8,472
負債純資産合計	106,449	116,613

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	64,217	45,983
売上原価	57,524	37,331
売上総利益	6,692	8,652
販売費及び一般管理費	10,937	7,838
営業利益又は営業損失(△)	△4,245	813
営業外収益		
受取利息	149	102
為替差益	245	—
助成金収入	596	161
持分法による投資利益	—	352
その他	553	346
営業外収益合計	1,544	963
営業外費用		
支払利息	1,152	789
為替差損	—	583
シンジケートローン手数料	300	—
デリバティブ評価損	31	—
持分法による投資損失	514	—
その他	240	172
営業外費用合計	2,237	1,545
経常利益又は経常損失(△)	△4,937	230
特別利益		
固定資産売却益	277	150
投資有価証券売却益	288	3
貸倒引当金戻入額	55	103
前期損益修正益	176	—
子会社清算益	361	—
その他	210	115
特別利益合計	1,368	373
特別損失		
固定資産除売却損	175	77
事業構造改善費用	3,511	233
投資有価証券評価損	—	272
減損損失	3,939	—
貸倒引当金繰入額	2,003	29
その他	637	513
特別損失合計	10,268	1,125
税金等調整前四半期純損失(△)	△13,837	△521
法人税、住民税及び事業税	360	227
法人税等調整額	2	△130
法人税等合計	362	96
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△617
少数株主損失(△)	△464	△108
四半期純損失(△)	△13,735	△509

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△13,837	△521
減価償却費	3,384	2,260
のれん償却額	189	183
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△143	△189
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,002	△22
賞与引当金の増減額(△は減少)	△68	88
固定資産除売却損益(△は益)	△101	△73
事業構造改善費用	3,511	233
減損損失	3,939	—
受取利息及び受取配当金	△172	△119
支払利息	1,152	789
売上債権の増減額(△は増加)	9,231	△1,187
たな卸資産の増減額(△は増加)	872	△404
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,429	△205
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△280	110
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△300	△1
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,158	935
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△142	△21
その他	86	△283
小計	3,736	1,572
利息及び配当金の受取額	246	196
利息の支払額	△1,198	△931
法人税等の支払額	△826	△398
法人税等の還付額	778	166
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,736	604
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,469	△2,193
定期預金の払戻による収入	2,536	2,336
投資有価証券の取得による支出	△89	△3
投資有価証券の売却による収入	487	18
関係会社株式の取得による支出	△129	△79
有形固定資産の取得による支出	△2,560	△2,044
有形固定資産の売却による収入	486	346
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,035	296
過年度関係会社株式売却代金の回収による収入	2,997	24
短期貸付金の増減額(△は増加)	626	85
長期貸付けによる支出	△414	△62
長期貸付金の回収による収入	108	23
その他	△20	△189
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,594	△1,441

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,145	672
長期借入れによる収入	6,160	150
長期借入金の返済による支出	△8,336	△2,376
社債の償還による支出	△79	△59
少数株主への配当金の支払額	△139	△6
その他	△437	△244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,979	△1,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	519	△493
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,129	△3,195
現金及び現金同等物の期首残高	27,838	16,629
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△112	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,596	13,434

（4）継続企業の前提に関する注記

当社グループは、営業キャッシュ・フローは黒字であるものの、前連結会計年度において4期連続の当期純損失を計上するとともに、当第2四半期連結累計期間においても依然純損失が解消されず、債務償還年数が長期にわたっているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、これまでに着手・実施してきた「事業再構築」の完了と「新生アーク」としての再出発を目指し、3カ年の中期経営計画「ARRK24」を実施しております。

<中期経営計画「ARRK24」の基本方針>

- ①新製品開発を通して、お客様とともに生活を豊かにするモノづくりに貢献する。
- ②個社の自主性を重んじる連峰経営から脱却し、グループ総体としての企業価値向上を志向する連結経営への転換を図る。
- ③グループ一丸となって経営課題に取り組み、より収益力の高い企業グループとして再生する。

前連結会計年度においては、「ARRK24」の初年度として、「事業再構築及び連結経営への転換」に着手し、非コア事業領域を中心とした連結子会社数の削減、連結有利子負債の削減を着実にいき、概ね事業再構築が完了致しました。

「ARRK24」の2年目である当連結会計年度においては、以下のとおり「新生アークの成長基盤確立と連結経営定着」に取り組んでおります。

事業面では、開発支援事業において、お客様の新規開発品目及び技術革新への対応を行い、新製品開発需要開拓を図っております。また、金型支援事業において、金型事業におけるグループ全体の生産能力増強のため、タイの拠点を中心とする技術移転を展開しております。

管理面では、連結経営定着を図るため、月次モニタリングを通して子会社の業績管理強化、子会社への役職員出向等の諸施策を実施しております。また、グループ経営戦略を踏まえた営業・生産・管理業務における体系的な人材教育や、業務プロセスの標準化を推進しております。

なお、これまで主要3行を共同アレンジャーとするコミットメントライン契約を締結しておりましたが、借入実行残高が実質的にコミットメント枠の上限で推移しておりましたことから、新たなコミットメントライン契約は締結せず、各行個別に、借入残高の全額についての継続契約を締結致しました。また、主要3行を含めた各金融機関からの協力を得て、既存の借入債務元本の返済条件変更を順次完了し、当連結会計年度における安定した資金繰りの確保を図るべく対応を進めております。

事業面及び管理面で中期経営計画「ARRK24」を着実に実施し、財務面でも必要な対応を行うことで、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況の解消が可能であると判断しておりますが、昨今の経済情勢の不透明性に鑑みると、現時点においては継続的な収益体質の確立には、重要な不確実性が伴い、債務償還年数の適正化には時間を要すると理解しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

①報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、製品・サービス別の事業単位を置き、各事業単位は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業単位を基礎として主に販売市場の類似性、製品・サービスの特性に基づき「開発支援事業」、「金型支援事業」を報告セグメントとしております。

「開発支援事業」は、主に自動車・電機関連メーカーに提供する企画、デザイン、設計及びモデル等の製品・サービスを製造・販売しております。

「金型支援事業」は、主に自動車・電機関連メーカーに提供する金型及び成形品等の製品・サービスを製造・販売しております。

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	開発支援事業	金型支援事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,379	28,603	45,983	—	45,983
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	974	996	△996	—
計	17,401	29,577	46,979	△996	45,983
セグメント利益	892	280	1,172	△359	813

(注) 1. セグメント利益の調整額△359百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△479百万円、セグメント間取引消去による発生額120百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当するものではありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。